

「平成 23 年度 第 1 回 管内観光圏連絡会議」を開催しました

企画観光部 観光地域振興課

7月12日に新潟県湯沢町において管内の6観光圏を対象に、各観光圏における取り組みのノウハウや悩み等を共有することを目的とした北陸信越運輸局管内観光圏連絡会議を開催しました。

今回の会議は、初めての試みとして雪国観光圏の地元である湯沢町にて現地開催としました。会議の前には、先進的取り組みをしている「広域観光情報センター（越後湯沢駅構内）：外国人等への案内」と「雪国観光舎（越後湯沢駅前）：現地での旅行商品の販売等」の現場を視察し、参加者から事務局体制、広域な観光案内する上での工夫などさまざまな質問があり、担当者から説明を頂きました。



その後の会議は、冒頭に岩城部長より「今後の業務を進める上で参考となるように活発な意見交換をして頂きたい」との挨拶を頂き、引き続き、これからの観光地域づくりと今年度からの新しい支援制度の『観光地域づくりプラットフォーム支援事業』の運用について、観光庁観光地域振興課七條課長より説明頂きました。



各観光圏からは、今年度の事業及び課題の現状報告があり、市場（旅行会社、旅行者）と地域（着地型旅行商品の提供者）のワンストップ窓口機能等を担う事業者である『観光地域づくりプラットフォーム』の設立に向けた取り組み等について発表がありました。

その後、「雪国観光圏における取り組み」について、雪国観光圏事務局から説明がありました。雪国A級グルメ事業（地場産品だけの食の雪国ブランドを作る取り組み）や外国人が安心して旅行できるための環境整備としての制度（宿泊施設のカテゴリー分け）について詳しく説明頂きました。

また、JR東日本及び西日本、NEXCO 東日本及び中日本からも参加頂き、観光圏との取り組み状況や各社における現状の取り組みについてご発言頂き、貴重なご意見・アドバイスを頂きました。

最後に、74人の出席者を5班に分け、意見交換を行いました。班ごとに議題を設け、司会者を中心に討議し、その後、議論した内容について発表して頂きました。短い時間での意見交換となりましたが、皆様から多数の意見を頂くことができました。



運輸局としても、各観光圏における、様々な滞在型観光の取り組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進や着地型旅行商品の企画・販売・人材育成等を行う取り組みを支援していきたいと考えております。